

【ポスター発表】

地域包括支援センターにおける認知症高齢者支援に対する困難性**ーバリデーションによる課題解決の可能性ー**

○ 関西福祉科学大学 清原 舞 (5924)

種村 理太郎 (関西福祉科学大学・7198)、成清 敦子 (関西福祉科学大学・3384)

キーワード3つ：認知症高齢者支援、地域包括支援センター、バリデーション

1. 研究目的

2006年4月より開設されて以来、地域包括支援センターは、「地域住民の心身の健康の保持および生活の安定のために必要な援助を行うことにより、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的として、包括的支援事業等を地域において一体的に実施する役割を担う中核的機関」としての役割を担ってきた。その中で、社会福祉士は、総合相談、虐待の早期発見、権利擁護、ネットワーク構築という地域包括支援センターの中核業務を担い、多職種との協働や連携という大きな役割が期待されている。

本研究では、このような背景を踏まえ、地域包括支援センターの幅広い、多様な業務の中で、認知症高齢者支援に焦点を当てている。そして、地域包括支援センターにおける社会福祉士はどのような課題を抱えながら、認知症高齢者に対する支援を行っているのかについて、その現状と実態を具体化する。そこで明らかになった支援する側の困難を軽減するために、バリデーション¹⁾による解決の可能性を検討する。

2. 研究の視点および方法

地域包括支援センター圏域で行われる認知症高齢者への支援における困難性に着目し、その実態を具体化するとともに、これを抑制するために、当事者主体のケアを可能にするバリデーションテクニックをどのように活用していくかについて分析及び検討を行った。方法として、より具体的な困難性を聴くことで、どのように解決を図ることができるか分析するためには、量的調査は困難であると考え、内容を深く吟味できるフォーカス・グループ・インタビューを採用し、地域包括支援センターで働く社会福祉士5名に、約2時間のインタビューを実施した。調査及び分析手順については、安梅(2001)²⁾に沿って、録音した内容から逐語録を作成し、4名で行った。また、分析結果については、1名の認知症高齢者専門の研究者のレビューを受けた。

3. 倫理的配慮

本研究で実施されたフォーカス・グループ・インタビューについては、関西福祉科学大学研究倫理委員会の承認を得た(承認番号15-44)。また、調査参加者に対しては、調査の依頼文と併せて、個人情報や内容について細心の注意を払う旨を記載した説明書を送付した上で、インタビューの承諾を得た。

4. 研究結果

インタビュー内容を4名の分析者で整理した結果、地域包括支援センターの社会福祉士が抱える困難性と思われる「重要な内容」を逐語録から抽出し、「ワーカーと地域との連携」「ワーカーと他職種との連携」「ワーカーと家族・本人との連携」「周囲の理解」「ニーズの多様性」「支援者側に必要とされる柔軟性」「社会資源」「認知症の理解」「社会的排除」「コミュニケーションの不具合」「虐待」「家族支援」「知識と情緒のアンビバレント」「拒否」「依存」「自己決定と緊急性のバランス」「自己決定との葛藤」「支援体制と地域のニーズのかい離」という重要アイテムを導き出した。これらの重要アイテムから、①ワーカーの資質、②知識、③ツール、④家族との関係性、⑤地域との関係性、⑥クライアント（本人）との関係性という6つのカテゴリーに分類した。これらの6つのカテゴリーを図式化した。

5. 考察

フォーカス・グループ・インタビューの分析結果から導き出した6つのカテゴリーのうち、①ワーカーの資質、②知識、③ツールは、社会福祉士が抱える認知症高齢者に対する支援の中でも重要な課題であるといえる。①ワーカーの資質、②知識、③ツールという三大要素がうまく機能すると、表出した④家族との関係性、⑤地域との関係性、⑥クライアント（本人）との関係性という課題も解決していくのではないかと考えられる。これらの課題を解決する具体的な方法として、バリデーションを導入することにより、認知症高齢者や家族の思いに沿った支援が可能ではないかと考えた。バリデーションは、認知症高齢者だけでなく、介護者や家族のフラストレーションからの解放という効果も、ある程度証明されている。以上のことから、次のような効果が期待されるのではないかと考えた。

- (1) 認知症に対する知識や理解が深まり、一人ひとりを見つめる視点が可能になる。
- (2) 社会福祉士自身に、自己覚知を促す効果ももたらし、利用者理解とともに、自身への認識が高まる。
- (3) さまざまな困難を抱えた認知症高齢者やその家族に対して、柔軟な対応が可能になる。
- (4) 認知症カフェや認知症サポーター養成講座などでバリデーションを導入することにより、利用者や家族のニーズを探ることができ、その地域のニーズに合った社会資源（若い年齢層への働きかけなど）を創り出すきっかけとなる。

【注】

- ¹ 都村尚子(2014)『バリデーションへの誘い—認知症と共に生きるお年寄りから学ぶこと—』全国コミュニティライフサポートセンター(CLC)、ナオミ・フェイル著／藤沢嘉勝監訳／篠崎人理ほか訳(2001)『バリデーション—認知症の人との超コミュニケーション法—』筒井書房が詳しい。
- ² 安梅勅江(2001)『ヒューマン・サービスにおけるグループインタビュー法—科学的根拠に基づく質的研究法の展開—』医歯薬出版株式会社。